

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	②米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応
			施策の小項目名	○米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等における国の対応に関する要望
主な取組	調査、対策及び財政措置に関する要請		対応する成果指標	航空機騒音環境基準達成率
施策の方向	・ 国に対し、米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等の実施・拡充及び対策の実施並びに県や市町村が調査を実施した場合の財政措置を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
調査、対策および財政措置に関して軍転協や渉外知事会等を通じて国に対し要請活動を行う。	県	国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置を国に要請（軍転協や渉外知事会等を通じて要請）		
		要請件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
						主な財源		実施方法	当初予算額
—		直接実施				—		直接実施	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
軍転協及び渉外知事会を通じての要請（合計2件）を行った。						毎年度行っている軍転協及び渉外知事会を通じての要請を2件、その他必要に応じて国等に対し要請を行う。			

活動指標名	要請件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2件	2件	2件	2件（6件）	100.0%	順調	国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に要請した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
目標値としていた要請件数2件を達成しており、順調と判断した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○引き続き軍転協や渉外知事会等の他の自治体と連携する機会を通じて、国に対して要請していく。				軍転協や渉外知事会等の他の自治体と連携する機会を通じて、国に対して要請を行った。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	米軍基地から派生する環境問題の解決に向けて、他の自治体と連携し、国に対して継続して要請する必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	引き続き軍転協や渉外知事会等のほかの自治体と連携する機会を通じて、国に対して要請していく。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	周辺自治体と連携し、米軍飛行場周辺の航空機騒音の監視測定を継続するためには、関係市町村の行う調査の実態や課題を把握することが必要である。	② 連携の強化・改善	関係自治体との航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することで、関係市町村が行う調査の実態や課題を的確に把握する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	②米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応
			施策の小項目名	○航空機騒音の測定・監視調査及び軽減等に関する要請
主な取組	航空機騒音の監視調査		対応する成果指標	航空機騒音環境基準達成率
施策の方向	・米軍等関係機関に対し、「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置」の厳格な運用を求めるとともに、関係市町村と連携した航空機騒音の測定・監視調査を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の監視測定を実施し、実態を把握する。	県,市町村	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態把握		
		航空機騒音の常時監視測定局数(内訳)		
		37地点	37地点(継続37地点)	37地点(継続37地点)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課	【 098-866-2236 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	米軍基地騒音監視調査費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	委託	14,572	16,655	
令和6年度活動内容				
米軍基地周辺36測定局での航空機騒音の常時監視測定を実施し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を要請した。				
予算事業名	米軍航空機騒音対策事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	委託	27,567	14,648	
令和6年度活動内容				
嘉手納飛行場周辺の夜間騒音暴露状況を把握した。				

(単位：千円)

予算事業名	米軍基地騒音監視調査費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	15,435	
令和7年度活動計画			
米軍基地周辺36測定局での航空機騒音の常時監視測定を実施し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を要請する。			
予算事業名	米軍航空機騒音対策事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	28,659	
令和7年度活動計画			
嘉手納飛行場における航空機騒音による睡眠妨害等のリスク評価を実施する。また、普天間飛行場周辺の夜間騒音暴露状況を把握する。			

活動指標名	航空機騒音の常時監視測定局数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	37地点	36地点	36地点	37地点 (継続37地点)	97.3%	順調	国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に要請した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
嘉手納・普天間飛行場周辺において、関係市町村の測定局と連携し、36測定局で航空機騒音の通年監視を行った。なお、令和5年度から読谷村管理の測定局が一カ所廃止となったため、36測定局となっている。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○関係自治体との航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。 ○嘉手納飛行場周辺の夜間騒音暴露状況を把握する。 ○調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。	・関係市町村と連携して航空機騒音に係る検討会を実施することで情報を共有し、よりの確な航空機騒音の実態把握が出来た。 ・嘉手納飛行場周辺の夜間騒音暴露状況を把握した。 ・調査の結果、環境基準の超過が確認されたため、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等で変動するため、広域的な監視測定には周辺自治体の協力が必要不可欠であり、関係市町村と連携し、よりの確な実態を把握することが必要である。	② 連携の強化・改善	関係自治体との航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	航空機騒音測定機器の機能強化のために嘉手納飛行場周辺4測定局及び普天間飛行場周辺5測定局で機器更新を行っており、より詳細な実態把握を行う必要がある。	① 執行体制の改善	嘉手納飛行場における航空機騒音による睡眠妨害等のリスク評価を実施する。また、普天間飛行場周辺の夜間騒音暴露状況を把握する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	米軍飛行場周辺の航空機騒音軽減のためには、日米合同委員会では合意された航空機騒音規制措置が厳格に守られることが必要不可欠である。	⑧ その他	調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応
主な取組	基地周辺環境対策推進事業		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度の有機フッ素化合物が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから原因の究明に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍基地特有の化学物質調査や人材育成を実施するとともに、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染源の特定に向け専門家会議を開催する。	県	米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍特有化学物質の調査や人材育成、有機フッ素化合物汚染に係る有識者会議等の実施		
		有機フッ素化合物汚染源の特定に係る有識者会議等の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 基地周辺環境対策推進事業					予算事業名 基地周辺環境対策推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	65,068	64,379		一括交付金 (ソフト)	委託	54,754
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
基地特有の化学物質調査や人材育成研修等を実施し、普天間基地周辺の有機フッ素化合物汚染源の特定に向け地質調査や専門家会議を開催する。					基地特有の化学物質調査や人材育成研修等を実施し、普天間基地周辺の有機フッ素化合物汚染源の汚染メカニズムの解明や専門家ヒヤリングを実施する。		
活動指標名	有機フッ素化合物汚染源の特定に係る有識者会議等の実施回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストの作成や人材育成研修等を実施し、また、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染に係る専門家会議を開催した。
	1回	3回	3回	1回(3回)	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は、過年度に作成した米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストから40物質の汚染化学物質についてリスク評価に必要な情報収集を行い、基地環境問題に係る人材育成研修及び講習会を計3回実施した。また、有機フッ素化合物汚染源の特定に向けた専門家会議を3回開催しており、事業目標値1回を達成したため順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○化学物質の情報を収集・整理し、必要に応じ調査対象物質を見直すなど米軍基地特有の化学物質の検出状況を把握する必要がある。 ○過去に初級のみ受講した者に、中級の受講案内をする。 ○汚染源特定に向け基地周辺の湧水等のモニタリングや地質情報収集を継続し、地下水流向を把握するためのボーリング調査について調査地点を追加する。	○令和6年度は、新たに40物質を対象とした化学物質の有害性情報の収集とスクリーニング調査を実施したことで、今年度および過年度に収集した有害性情報をあらためて整理でき、米軍基地特有の化学物質の検出状況の把握に寄与した。 ○令和6年10月に、文書および架電にて初級受講者を含め受講案内を実施。令和6年11月、行政職員対象の第一回研修会（初級編）に11名、第二回研修会（中級編）に5名の合計16名が参加した。令和7年1月に、返還予定となっている地権者46名を対象に講演会を実施。アンケートの結果は、研修会・講演会ともに、9割が満足と回答した。 ○汚染源特定に向け基地周辺の湧水等のモニタリングや地質情報収集を継続し、地下水流向を把握するためのボーリング調査の調査地点を追加したことで、より詳細に地下水の流れを把握ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	米軍基地特有の化学物質に係る情報の収集・蓄積を行うとともに、当該物質の検出状況を把握するため基地周辺で地下水調査を継続する必要がある。	⑧ その他	収集・蓄積した米軍基地特有の化学物質を適切に整理した上でリスト化し、継続して当該物質の検出状況を把握する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	研修について、初級・中級として2回実施しているが、中級の受講者数が初級と比較して少ない。	⑧ その他	研修について、過去に初級のみ受講した者に、中級の受講案内をする。
⑦ その他(改善余地の検証等)	有機フッ素化合物については、高濃度のPFOS等が検出されていることから、湧水及び観測井戸を対象に、地下水位やPFOS等濃度を把握するモニタリング調査を継続する必要がある。	⑧ その他	湧水及び観測井戸を対象にモニタリング調査を継続し、地下水位やPFOS等濃度のデータを蓄積する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応
主な取組	有機フッ素化合物環境中残留実態調査		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・ 普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度の有機フッ素化合物が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから原因の究明に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内の米軍基地周辺の河川、湧水等において有機フッ素化合物の検出状況を調査し、残留実態を把握する。	県	米軍基地周辺の河川・湧水等における有機フッ素化合物環境中残留実態調査		
		基地周辺有機フッ素化合物残留実態調査（内訳）		
		40地点	40地点（継続40地点）	40地点（継続40地点）
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課	【 098-866-2236 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/index.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		水質保全対策費		予算事業名		水質保全対策費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	23,986	21,583	県単等	直接実施	21,465
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
沖縄島内の米軍基地周辺の湧水等において、有機フッ素化合物の残留実態調査を実施する。				沖縄島内の米軍基地周辺の湧水等において、有機フッ素化合物の残留実態調査を実施する。		

活動指標名	基地周辺有機フッ素化合物残留 実態調査（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		沖縄島内の米軍基地周辺46地点で有機フッ素化合物の調査を実施し、PFOS等の暫定指針値を超過した地点については、飲用に供しないよう自治体等を通じ住民等に注意喚起を実施した。
	46地点	46地点	46地点	40地点（継続40地点）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

米軍基地周辺の河川、湧水等において、46地点で有機フッ素化合物残留実態調査を実施し、目標値の40地点を達成したため順調と判断した。
米軍基地周辺の湧水等で有機フッ素化合物の残留状況を確認した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
OPFOS等の検出状況等を踏まえ、目標地点数の調査ができるよう調査地点の見直しや選定をする必要がある。	PFOS等の検出状況等を踏まえ、関係市町村、県衛生環境研究所、地元自治会に意見聴取を行った上で調査地点を決定し、令和5年度と同地点（46地点）で調査を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	効率的に調査をするため令和5年度から調査回数を年1回にしたが、目標地点数の調査を維持できるよう取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	PFOS等の検出状況等を踏まえ、目標地点数の調査ができるよう調査地点の見直しや選定をする必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	米軍基地内への立入調査が認められた場合、基地内でどのような調査を実施するか検討しておく必要がある。	⑧ その他	米軍基地内への立入調査が認められた場合、基地内での調査を速やかに実施する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○米軍施設周辺における水質等の測定・監視等
主な取組	基地周辺公共用水域等の監視調査		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・米軍施設周辺における水質、大気質、土壌、環境汚染の測定・監視等を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し環境汚染の防止対策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底するため、県及び市町村が必要と認める場合は米軍施設内での排水調査等が実施できるよう米軍等関係機関に対し改善を求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
米軍基地由来の環境汚染の未然防止を図るため、基地周辺の公共用水域等のモニタリング調査を行う。	県	米軍施設周辺の公共用水域等の水質調査		
		基地周辺の採水地点		
		19地点 1海域	19地点 1海域	19地点 1海域
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課 【 098-866-2236 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/water/waterpollutioncontrollaw.html#a

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		基地排水水質等監視調査費			予算事業名		基地排水水質等監視調査費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	1,995	2,003		県単等	直接実施	1,783		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
米軍基地施設・区域周辺の公共用水域や地下水等の水質及び底質の調査並びに基地地周辺海域で魚類の調査を実施した。					米軍基地施設・区域周辺の公共用水域や地下水等の水質及び底質の調査並びに基地地周辺海域で魚類の調査を実施する。				

活動指標名	基地周辺の採水地点		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	18地点	19地点	18地点	19地点	94.7%	順調	
活動指標名	基地周辺の採水地点		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1海域	1海域	1海域	1 海域	100.0%		

米軍基地7施設・区域の周辺の公共用水域や地下水等18地点（28回）で調査した。基地周辺1海域（1回）にて魚類に含まれる化学物質を調査した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の18地点（28回）の水質及び底質の測定、及び基地周辺の1海域（1回）の魚類に含まれる化学物質を調査した。これら調査により基地周辺の環境状況を把握することができた。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 環境省から委託されている別事業において、米軍施設内での排水調査ができるよう環境省に求めている。 ○ 米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省との情報交換や連携を行う。	○環境省委託事業において、米軍基地内での試料採取を要望したが、基地内での調査の承諾には至らなかった。 ○米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合等に備え、環境省との情報交換の場を設けた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	本業務は米軍基地周辺の環境状況を把握するものだが、米軍施設内における排水調査は未実施であり、基地内の環境状況を把握するための調査を実施する必要がある。	⑧ その他	米軍施設内での排水調査は、過去に環境省から委託される別事業で平成25年まで実施していたことから、米軍施設内での排水調査を実施できるよう、引き続き環境省を通して米軍側に求めている。
⑦ その他（改善余地の検証等）	米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省との情報交換や連携を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省との情報交換や連携を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請
主な取組	環境問題に関する国等への要請活動		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・米軍活動に起因して環境に影響を及ぼす可能性がある事象が確認され、又は事故が発生した場合は、国による環境調査、汚染の除去及び環境の修復を求めるとともに、県及び市町村が環境調査・対策を実施した場合の財政措置を求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
毎年度行っている軍転協及び渉外知事会を通じた要請2件、その他必要に応じて国等に対し要請を行う。	県	軍転協や渉外知事会等を通じた要請活動		
		国等に対する要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
—		直接実施				—		—	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
毎年度行っている軍転協及び渉外知事会を通じての要請 2 件、その他必要に応じて国等に対し要請を行った。						毎年度行っている軍転協及び渉外知事会を通じての要請 2 件、その他必要に応じて国等に対し要請を行う。			

活動指標名	国等に対する要請件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	8件	7件	4件	2 件（6 件）	100.0%	順調	軍転協要請、渉外知事会要請を通じての要請を 合計 2 件行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

要請件数について、活動指標の目標値を達成したため順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
国に対して基準値等の設定ではなく基準値の設定を求める。	PFOS等の水質に係る基準値等と土壌環境基準の設定及び基準超過土壌の浄化方法等を早急に設定することを求めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	PFOS等に関し、国に対して、水質や土壌の基準値の設定や、国による原因究明と対策等を講じるよう引き続き強く求めていく必要がある。	⑧ その他	引き続き、PFOS等に関し、国に対して、水質や土壌の基準値の設定や、国による原因究明と対策等を講じることを要請していく。